

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月15日

上場会社名 株式会社ウイズ・ワン 上場取引所 東
 コード番号 5251 URL <https://www.wiss1.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井手 浩太
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役常務（氏名） 幸 隆志 TEL 03-5623-6711
 定時株主総会開催予定日 2024年3月23日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
 発行者情報提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,943	18.5	127	258.4	127	188.7	89	169.6
2022年12月期	1,640	10.4	35	286.5	44	△19.9	33	△12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	999.72	—	26.9	11.4	6.5
2022年12月期	370.78	—	12.0	4.8	2.2

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注2）2022年10月1日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました
 が、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,256	377	30.1	4,195.35
2022年12月期	968	291	30.2	3,244.20

（参考）自己資本 2023年12月期 377百万円 2022年12月期 291百万円

（注）2022年10月1日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました
 が、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	96	△95	89	348
2022年12月期	△2	△56	93	258

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	0.00	50.00	50.00	4	13.5	1.6
2023年12月期	0.00	75.00	75.00	6	7.5	2.0
2024年12月期(予想)	0.00	50.00	50.00		4.0	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	2,270	16.8	171	35.2	171	34.9	112	24.8	1,247.83

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P9「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	90,000株	2022年12月期	90,000株
2023年12月期	－株	2022年12月期	－株
2023年12月期	90,000株	2022年12月期	90,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）2022年10月1日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、米国におけるインフレ及び金融引締め、欧州におけるロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギー供給制約や金融引締め等の影響による下押し圧力、中国におけるゼロコロナ政策解除後の回復ペースの鈍化や不動産市況の低迷長期化、それらに伴う内需低迷及びデフレ懸念、新興国における通貨安等に伴う景気低迷など、総じて減速傾向が続きました。日本経済は、行動制限の緩和や水際対策の緩和を受けてインバウンド需要が回復するなど、個人消費や企業の生産活動を中心に経済活動の正常化が緩やかに進んだものの、円安等の影響によりインフレが進行しました。先行きについては、世界的な金融引締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクやインフレ、為替変動等の先行き不透明感が継続しております。

当社が属する情報サービス産業においては、AI・ロボット技術を活用したリモート作業やEC（電子商取引）、リモートワークなどの需要増加が見込まれるとともに、社会全体の変革を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の拡大がコロナ禍で加速し、さらに業務効率化のためのICT・IoT投資も引き続き増加することが見込まれるなど、企業成長、競争力強化を目的とするIT投資は総じて好調に推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業の成長を強力に支援するとともに、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。これらの結果、売上高は1,943,300千円（前期比18.5%増加）、営業利益は127,121千円（同258.4%増加）、経常利益は127,217千円（同188.7%増加）、当期純利益は89,975千円（同169.6%増加）となっております。

なお、当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は750,239千円で、前事業年度末に比べ198,120千円増加しております。主な増加要因は現金及び預金の増加124,025千円、売掛金及び契約資産の増加77,076千円等であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は505,963千円で、前事業年度末に比べ89,900千円増加しております。主な増加要因は建物附属設備（純額）の増加28,452千円、長期前払費用の増加19,229千円、保険積立金の増加17,650千円、長期預金の増加15,725千円等であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は588,289千円で、前事業年度末に比べ171,380千円増加しております。主な増加要因は1年内返済予定の長期借入金の増加54,599千円、未払金の増加52,203千円、未払法人税等の増加33,149千円、短期借入金の増加14,600千円等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は290,332千円で、前事業年度末に比べ31,038千円増加しております。主な増加要因は長期借入金の増加31,313千円等であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は377,581千円で、前事業年度末に比べ85,602千円増加しております。当期純利益89,975千円の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当4,500千円による利益剰余金の減少が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は348,264千円（前期比90,146千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は96,877千円（前事業年度は2,524千円の使用）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益の計上127,217千円、未払金の増加額52,203千円等、主な減少要因は売上債権及び契約資産の増加額77,076千円、長期前払費用の増加額19,229千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95,742千円（前事業年度は56,358千円の使用）となりました。主な減少要因は定期預金等の預入による支出147,907千円、有形固定資産の取得による支出29,035千円、保険積立金の積立による支出11,846千円等、主な増加要因は定期預金等の払戻による収入98,304千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は89,012千円（前事業年度は93,057千円の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入211,000千円、短期借入金の純増加額14,600千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出125,088千円、社債の償還による支出7,000千円等であります。

(4) 今後の見通し

「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」に上述した通り、AI・ロボット技術を活用したリモート作業やEC(電子商取引)、リモートワークなどの需要増加が見込まれるとともに、社会全体の変革を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)が拡大基調にあり、業務効率化のためのICT・IoT投資も今後増加することが見込まれるなど、企業成長、競争力強化を目的とするIT投資は総じて底堅く推移すると予想されております。

2024年12月期の業績につきましては、売上高は2,270,175千円(当事業年度比16.8%増加)、営業利益171,835千円(同35.2%増加)、経常利益171,668千円(同34.9%増加)、当期純利益112,305千円(同24.8%増加)をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,322	466,347
売掛金及び契約資産	198,788	275,864
前払費用	7,500	6,038
未収入金	842	1,108
その他	2,664	880
流動資産合計	552,118	750,239
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	825	29,277
工具、器具及び備品 (純額)	934	454
有形固定資産合計	1,759	29,731
投資その他の資産		
長期前払費用	55,237	74,466
前払年金費用	13,330	15,574
差入保証金	9,646	14,287
保険積立金	45,074	62,725
長期預金	284,016	299,742
その他	6,998	9,436
投資その他の資産合計	414,303	476,231
固定資産合計	416,063	505,963
資産合計	968,181	1,256,202

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	68,350	82,950
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	99,206	153,805
未払金	91,199	143,402
未払費用	88,637	95,555
未払法人税等	318	33,467
未払消費税等	34,075	41,019
預り金	17,269	21,751
賞与引当金	10,854	9,337
流動負債合計	416,909	588,289
固定負債		
社債	15,000	8,000
長期借入金	240,334	271,647
資産除去債務	3,960	10,685
固定負債合計	259,294	290,332
負債合計	676,203	878,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
利益剰余金		
利益準備金	1,967	2,417
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	245,131	330,156
利益剰余金合計	247,098	332,573
株主資本合計	292,098	377,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119	7
評価・換算差額等合計	△119	7
純資産合計	291,978	377,581
負債純資産合計	968,181	1,256,202

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	売上高	1,640,238
売上原価	1,374,926	1,564,489
売上総利益	265,312	378,810
販売費及び一般管理費	229,838	251,689
営業利益	35,473	127,121
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	18	18
保険配当金	1,574	626
保険解約返戻金	10,060	7,221
助成金収入	932	4,926
その他	412	705
営業外収益合計	13,019	13,514
営業外費用		
支払利息	3,363	4,633
社債利息	27	20
支払手数料	247	8,754
支払補償費	790	-
その他	5	9
営業外費用合計	4,433	13,418
経常利益	44,060	127,217
税引前当期純利益	44,060	127,217
法人税、住民税及び事業税	10,029	39,552
法人税等調整額	661	△2,310
法人税等合計	10,690	37,242
当期純利益	33,369	89,975

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		844,311	61.4	919,636	58.8
II 外注費		505,261	36.8	620,327	39.6
III 経費		25,353	1.8	24,526	1.6
合計		1,374,926	100.0	1,564,489	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 計	
		利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	45,000	1,517	216,711	218,228	263,228	33	33	263,262
当期変動額								
剰余金の配当			△4,500	△4,500	△4,500			△4,500
利益準備金の積立		450	△450	—	—			—
当期純利益			33,369	33,369	33,369			33,369
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△153	△153	△153
当期変動額合計	—	450	28,419	28,869	28,869	△153	△153	28,716
当期末残高	45,000	1,967	245,131	247,098	292,098	△119	△119	291,978

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 計	
		利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	45,000	1,967	245,131	247,098	292,098	△119	△119	291,978
当期変動額								
剰余金の配当			△4,500	△4,500	△4,500			△4,500
利益準備金の積立		450	△450	—	—			—
当期純利益			89,975	89,975	89,975			89,975
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						127	127	127
当期変動額合計	—	450	85,025	85,475	85,475	127	127	85,602
当期末残高	45,000	2,417	330,156	332,573	377,573	7	7	377,581

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	44,060	127,217
減価償却費	764	1,063
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,719	△2,244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,937	△1,516
受取利息及び受取配当金	△40	△34
保険解約返戻金	△10,060	△7,221
助成金収入	△932	△4,926
支払利息及び社債利息	3,390	4,653
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,894	△77,076
未収入金の増減額 (△は増加)	2,211	△265
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△19,544	△19,229
未払金の増減額 (△は減少)	△15,057	52,203
未払費用の増減額 (△は減少)	8,324	6,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,278	6,943
預り金の増減額 (△は減少)	1,571	4,482
その他	△1,343	△690
小計	14,945	90,278
利息及び配当金の受取額	38	32
利息の支払額	△3,390	△4,653
法人税等の支払額	△25,110	△1,073
法人税等の還付額	-	144
保険解約返戻金の受取額	10,060	7,221
助成金の受取額	932	4,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,524	96,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△182,431	△147,907
定期預金の払戻による収入	132,631	98,304
有形固定資産の取得による支出	-	△29,035
保険積立金の積立による支出	△8,224	△11,846
その他	1,665	△5,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,358	△95,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,950	14,600
長期借入れによる収入	180,000	211,000
長期借入金の返済による支出	△80,393	△125,088
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
配当金の支払額	△4,500	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,057	89,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,174	90,146
現金及び現金同等物の期首残高	223,944	258,118
現金及び現金同等物の期末残高	258,118	348,264

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,244円20銭	4,195円35銭
1株当たり当期純利益	370円78銭	999円72銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	291,978	377,581
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	291,978	377,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	90,000	90,000

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益 (千円)	33,369	89,975
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	33,369	89,975
普通株式の期中平均株式数 (株)	90,000	90,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。